

教育資金を考える

子どもの教育にはお金がかかると言われていきます。いくらかかるのか、どう準備したらよいか、漠然と不安に思っている家庭も多いと思います。子どもの人数や家族の生活設計によって、家計や生活設計への影響も違ってきます。実際にかかる教育費とその準備について考えてみましょう。

教育資金計画のための四つのステップ

Step 1 生活設計と合わせて資金計画を立てる

教育費と一口に言っても、授業料や教材費、通学費のほか、家庭ごとの考えで通わせる塾や習い事など内訳はさまざまです。ここでは、どうしても学校に納めなければならぬ学費について見ていきましょう。

まず、教育資金計画には四つの段階があります。

Step 1 具体的な必要額を知る

幼稚園・保育園から大学までの各段階における授業料等については、文部科学省の統計があります。その金額を参考に、子どもにどのような進路を希望するか考えながら、準備する目標金額を決めます。

子どもが独立するまでには、マイホームを購入したり、第二子・第三子の出産など、出費を伴うライフイベントも想定されます。教育費がまとまって支出される時期と重なることもあり、まず家族の生活設計(ライフプラン)を立てることが大切です。家計の負担にならないよう、教育資金計画の中で調整を図っていく必要も出てくるでしょう。

子どもが独立するまでには、マイホームを購入したり、第二子・第三子の出産など、出費を伴うライフイベントも想定されます。教育費がまとまって支出される時期と重なることもあり、まず家族の生活設計(ライフプラン)を立てることが大切です。家計の負担にならないよう、教育資金計画の中で調整を図っていく必要も出てくるでしょう。

Step 2 早めに準備を始める

教育費がかさむのは一般には高校・大学等へ進学するときです。そのときになって慌てないように、早

めに少しずつ貯めていくのがコツです。ライフプランを作成してみると、貯蓄しやすい時期が見つかります。

資金計画を立てて実行していても、予想外の支出があったり、子どもの希望する進路によっては準備していた資金では足りない場合があります。夢をあきらめさせる前に、奨学金や教育ローンを利用することも検討してみましょう。

Step 3 足りないときの対策を知る

資金では足りない場合があります。夢をあきらめさせる前に、奨学金や教育ローンを利用することも検討してみましょう。

●執筆者
ファイナンシャル・プランナー
内田ふみ子

うちだ・ふみこ
有限会社ファイナンシャル教育社取締役。教育書の編集経験とファイナンシャル・プランナーとしての相談の経験を生かし、教育現場で役立つ、分かりやすい金融教育の教材を制作。また、コミュニティ事業として、子どもたちへの金融教育と職業観の育成のための「こども商店街」プロジェクトにも携わっている。

Step 1
具体的な必要額を知る
・希望する進路に沿って、準備する目標金額を決める。

Step 2
生活設計と合わせて資金計画を立てる
・生活設計(ライフプラン)を立てる。
・ほかのライフイベントの費用と、教育資金の調整を図る。

Step 3
早めに準備を始める
・早めに少しずつ貯めていく。
・ライフプランを作成して、貯蓄しやすい時期を見つける。

Step 4
足りないときの対策を知る
・不足する場合、奨学金や教育ローンの利用も検討する。

教育にかかるお金を知る

将来の教育費は、どんな教育を受けさせるか、どこまで進学させるかによって大きく変わります。まず進路をある程度想定し、必要となる教育費と、その時期を見極めることが資金計画の第一歩です。

1 進学率を目安に進路を考える

寄せられる相談を見ると、子どもの将来については本人の意思を尊重し

子どもの学習費総額(年間額)

区分(公立)	幼稚園	小学校	中学校	高等学校(全日制)
学習費総額	251,324円	334,134円	471,752円	520,503円
(うち学校教育費)	133,346円	56,655円	133,183円	343,922円
(うち学校給食費)	14,390円	40,937円	36,563円	-
(うち学校外教育費)	103,588円	236,542円	302,006円	176,581円

資料：文部科学省平成18年度「子どもの学習費調査」

大学生の生活費(昼間学部・年間額)

区分	学費	生活費	合計
国立	654,100円	846,800円	1,500,900円
公立	665,500円	730,700円	1,396,200円
私立	1,323,200円	694,000円	2,017,200円

資料：文部科学省平成18年度「学生生活調査」

たいと考えている方が多いようです。

2 まとまった金額が必要になるのは、特に高校以降である

このような家庭で子どもがまだ小さい場合、高校卒業後に就職か、大学まで進学させるかなどが決まらず、資金計画に手が付けられないままになっていることがあります。迷っているときは、一般的な進学率を目安に準備を進めるとよいでしょう。文部科学省の「学校基本調査(平成19年度)」によれば、高校進学は97.7%、高校を卒業して大学や短大などに進学するのは51.2%です。中学生ぐらいになると、本人の希望も具体的にできてきます。そのときに改めて資金計画の見直しをしましょう。

文部科学省が隔年で調査発表している平成18年度の「子どもの学習費調査」および「学生生活費調査」から、修学に必要な学費を見てみましょう(上表参照)。

中学、高校、大学と進むにつれて支出は増え特に大学では、1年間に国立大学でも学費だけで60万円以上かかっています。これは、各年の収入で賄うには負担

が大きい金額です。一

般に高校卒業後、いづれかに進学することを予定しているのであれば、18歳ぐらいまでにはそれ以降の教育資金が準備できていることが望ましいと言えます。

学校ごとに授業料も異なりますし、親が出すのは学費だけにしろ、生活費も全面的に出すのかによって、準備する金額も違ってきます。国公立大学で、学費だけと考えると、4年間で2000〜3000万円程度が目安となるでしょう。また、中学や高校に進学する際は、制服などの購入費も見積もっておきましょう。

なお、ケースによっては学校以外に塾や習い事に通わせるという場合もありますし、私立中学・高校への進学を希望する家庭もあります。その際は、中期的に家計面で実現できるかを考えながら予算を立てましょう。

ちなみに、前出の「子どもの学習費調査」で学習費総額を比較すると、中学校では私立は公立の約2.7倍、高校では約2倍の金額がかかる結果となっています。なかには将来の教育資金の積み立てが不十分のまま、塾や習い事にお金をかけすぎているケースもあります。家計の状況を考慮しながら、教育費の配分を考えることが不可欠です。

資金計画を立てる

資金計画に不可欠な要素は、目標金額と必要となる時期です。

大学進学を希望していれば、年間100万円前後の支出もあり得ます。そのときになって何とかなる金額ではありませんので、子どもを安心して学校に送り出すためにも、計画的に準備しましょう。

1 資金計画のポイント

①まとまった金額が必要になるので、後で慌てないように早めに始める

子どもが生まれてから18歳まで毎月1万円ずつ積み立てると、元本だけで216万円になります。同じ金額を、中学生になってから6年間で貯めようとすると月3万円積み立てることになり、その分、ほかの支出に回せるお金が減ります。早めに資金の準備に着手すれば、家計への負担が緩和されます。

②教育費が必要になる時期と金額はある程度把握できるので、きちんと計画を立てる

教育資金は、子どもの成長に沿って支出の時期や金額はあらかじめ予想できますので、比較的、計画的に準備しやすい資金と言えます。

いつまでに、いくら必要なのか、時期と目標額が決まれば、それに向け

34歳	35歳	36歳	37歳	38歳	39歳	40歳	41歳	42歳	43歳	44歳	45歳	46歳	47歳	48歳	49歳	50歳	51歳
34歳	35歳	36歳	37歳	38歳	39歳	40歳	41歳	42歳	43歳	44歳	45歳	46歳	47歳	48歳	49歳	50歳	51歳
市立小学校				市立中学校				県立高校				国立大学				就職	
市立幼稚園		市立小学校				市立中学校				県立高校				私立大学			
		住宅購入		車の買い替え										車の買い替え			
		妻が再就職															
468	473	478	482	487	492	497	502	507	512	517	522	528	533	538	544	549	555
		120	120	120	120	120	120	120	120	120	120	120	120	120	120	120	120
		500												150			
468	473	1098	602	607	612	617	622	627	632	637	642	648	653	808	664	669	675
281	287	293	299	305	311	317	323	330	336	343	350	357	364	371	379	386	394
10	10	10	10	10	57	47	47	62	52	52	90	65	65	65			
15	15	10	10	10	10	10	10	27	17	17	62	52	52	162	132	132	132
120	120	1238	188	188	188	188	188	188	188	188	188	188	188	188	188	188	188
					150										150		
426	432	1551	507	513	716	562	568	607	593	600	690	662	669	786	849	706	714
42	41	-453	95	94	-104	55	54	20	39	37	-48	-14	-16	22	-185	-37	-39
578	619	166	261	355	251	306	360	380	419	456	408	394	378	400	215	178	139

＜前提条件＞

- 収入：夫の給与は年1%の上昇率。妻は再就職して年120万円の給与。住宅購入の際に親から500万円の贈与を受ける。長男の大学入学時には国の教育ローンから150万円を借り入れた。
- 支出：生活費は年2%の上昇率。長女は中学から、長男は高校から塾に通う。中学高校入学時は制服代等として10万円の支出。大学入学時は、学費に受験費用と入学金などを加算。住宅は3500万円の物件+諸費用350万円を、親からの贈与と自己資金550万円、住宅ローン2800万円(固定金利3%、30年返済)で購入。購入後は住宅ローン年144万円に管理費・税金等を加算。

て毎年毎月いくらずつ積み立てればよいか、割り出すことができます。ただし毎月の家計収支を把握し、生活費も賄いながらいくらなら積み立てが可能か、検討しなければなりません。

支を把握しましょう。例えば子ども2人で月2万円の積み立てをした場合、無理なく生活できるか、予算を立ててください。そのほかに、住宅や自動車を購入する予定があれば、その資金の積み立ても可能かどうか検討する必要があります。

③ライフプランを作成して、長期の視点で調整しながら準備する。子どもは1人とは限りません。年齢が近いと支出の時期が重なりがちです。また教育資金は準備期間が長期になります。その間に家族のライフイベントによる支出が発生して、調整が必要な場合もありますので、ライフプランも一緒に立てましょう。

積み立ては長く継続できる金額で始めることが第一です。無理をする途中で取り崩さなければならなくなることもあります。例えば残業代が多少減っても続けられる金額で始めましょう。もし月2万円が難しいのであれば、月々は減らして、ボーナスからも積み立てるなど、年単位でも考えてみましょう。

2 資金計画の手順

①生活設計上のイベントとの重なり具合を確認する。生活設計を立て、住宅購入や生命保険の更新・転職・退職、独立など、起こり得るライフイベントと、それぞ

教育資金に適した金融商品を選ぶ。教育資金のように、確実に必要となるものは、次の2点に留意して金融商品を選びましょう。

1 選択のポイント

①安全・確実性を重視した金融商品。金融商品は、安全性・流動性・収益性という三つの基準で見ることが出来ます。「ハイリスク・ハイリターン」「ローリスク・ローリターン」と言われているように、「元本が常に確保され、換金しやすく、高い収益が見込めるような金融商品はありま

れの家計への影響を検討しましょう。例えば自動車買い替え時期と大学の入学時期が重なったら、自動車の買い替えを延ばす、兄弟姉妹の進学が重なったら教育ローンを利用する、などの方法で乗り切れないか検討します。

②家計を把握し、積み立て可能額を算出する。まず、1カ月の平均的な家計収

入と支出を把握し、積み立て可能額を算出する。まず、1カ月の平均的な家計収

金融商品の三つの基準

安全性

満期金や金利が確保されているか？

元本は保証されているか？

＜安全性の高い主な金融商品例＞
普通預金・定期預金・国債

流動性

換金しやすいか？

換金する際、時間や手数料がかからないか？

＜流動性の高い主な金融商品例＞
普通預金・貯蓄預金

収益性

元本や投資金額に対する収益は多いか？

＜収益性の高い主な金融商品例＞
株式投資信託・外貨預金

せん。
教育資金は、決まった時期に、決まった金額を用意しなければなりません。従って、株式投資など高い収益性が期待できても元本割れリスクのあ

ライフプランと資金計画表の例

夫	30歳	31歳	32歳	33歳
妻	30歳	31歳	32歳	33歳
長女	3歳	市立幼稚園		
長男	0歳	1歳	2歳	3歳
イベント				
収入				
夫の収入	450	455	459	464
妻の収入				
その他				
収入合計	450	455	459	464
生活費	260	265	271	276
長女の教育費	0	15	15	10
長男の教育費	0	0	0	0
住居費	120	120	120	120
その他				
支出合計	380	400	406	406
収入-支出	70	55	53	58
総貯蓄額	370	425	478	536

※金額の単位は万円。1万円未満四捨五入。

る商品では不安です。定期預金など安全性の高い商品を中心に準備するのが基本です。
②手間がかからずに継続できる金融商品
預金金利は金融機関によって異なります。比較して少しでも有利なところに預けるのはよいのですが、金利はそのときどきで変わります。給与振込口座と別の口座をいくつも作ってしまうと、預け替えや管理の手間がかかり、続かなくなってしまう原因となります。
積み立てて利用する金融商品は、給与天引きされる財形貯蓄や、口座から一定額を自動的に積み立てる自動積立定期預金な

教育資金の準備に利用しやすい金融商品例

種類	特徴
財形貯蓄	・給与から天引きされる ・積み立てしやすい ・勤務先に財形貯蓄制度がある場合に利用できる
積立定期預金	・普通預金口座から自動的に毎月一定額が振り替えられる ・積み立てしやすい
定期預金	・一定額をまとめて預け入れる ・金融機関や預け入れ期間によって金利が異なる
個人向け国債	・固定金利の5年もの、変動金利の10年ものがある ・募集期間が決まっている
子ども保険 (学資保険)	・契約者や被保険者である子どもの保障がある ・中途解約すると、解約返戻金より払い込み保険料総額の方が多いことがある
公社債投資信託	・公社債のみで構成されている ・元本保証はない ・仕組みやリスクについて理解が必要である

2 教育資金の準備に利用しやすい金融商品別の特徴
一般に教育資金の積み立てや預け入れによく利用される金融商品は、安全性の高い商品を中心に準備

1 教育資金は足りなくなることもある
中高生になると、子ども自身将来なりた職業や進路について具体的に考えるようになります。高校卒業して就職するつもりだったけれど、調理師になりたいから専門学校に行きたいと希望すれば、進学の費用が必要になります。また、兄弟姉妹の進学が重なってしまったり、勤務先の業績不振で給与が減ってしまった、家計の変化で思うように準備できないこともあります。進路変更をせざるを得ないこともあるかもしれませんが、奨学金制

教育資金が不足した場合の対策

は、安全性を重視します。積み立てて便利な財形制度は、勤務先が財形貯蓄制度を採用している場合に利用可能です。
財形制度がない場合や、自営業の場合は、普通預金口座から自動的に毎月一定額が振り替えられる積立定期預金が便利です。
公社債投資信託は、元本保証はありませんので、運用に自信がなければ避けた方がよいでしょう。安全性の高い商品と組み合わせるのが無難です。

都道府県が実施する高校等の奨学金制度 (例: 東京都の場合)

種別	貸付月額		利子	要件等
一般募集	国・公立	18,000円	無利子	収入等 ・生計維持者が失職、破産、死亡、離別した場合 ・病気、事故、災害、経営不振そのほかの事由により、世帯の家計支出又は収入が概ねそれまでの年収の1割以上増大または減少した場合 ・家計急変の事由により修学の継続が困難となり、緊急に奨学金の貸与が必要であると校長が認める場合
	私立	30,000円		
特別募集	国・公立	18,000円		
	私立	30,000円		

資料: 財団法人東京都私学財団ホームページ

大学等の奨学金制度 (例: 独立行政法人日本学生支援機構)

○第一種奨学金 (無利子)

区分	通学	貸与月額	要件等
大学	国・公立	自宅	45,000円
		自宅外	51,000円
	私立	自宅	54,000円
		自宅外	64,000円

○第二種奨学金 (有利子)

区分	貸与月額
大学・短大・高専(4・5年)・専修(専門課程)	3万・5万・8万・10万・12万円から選択
私立大学 医・歯学部課程	12万円を選択した場合に限り、4万円の増額可
私立大学 薬・獣医学部課程	12万円を選択した場合に限り、2万円の増額可

※第二種奨学金は、外留学・短期留学にも対応しています。
※家計の急変(主たる生計維持者が失職・病気・事故・会社倒産・死別または離別・災害等)で緊急に奨学金を必要とする場合は、在学している学校の相談窓口へ相談してください。

資料: 「独立行政法人日本学生支援機構 奨学金ガイド2008」

国の教育ローン (例: 国民金融公庫の教育一般貸付)

対象となる学校	大学・短大・大学院、高校、高専、専修学校、各種学校など
貸付金額	学生・生徒1人に付き200万円以内
要件	収入等
用途	学校納付金・受験費用・住居費用・教科書教材費等
利率(20年度)	2.65%

資料: 国民金融公庫ホームページ

度や教育ローンを使えば、あきらめずに済むかもしれません。アルバイトで不足を補うことも考えられますが、学業に支障が出ないように気を付けましょう。また各教育機関では、社会に出

た後もう一度学びたい人のために、社会人入学制度を設けているところも多くあります。十分な資金が用意できないときは、子どもと選択肢を話し合うことも大切です。

公的奨学金は、災害に遭ったり保護者の失業など緊急時にも対応しています。ほかに区市町村でも実施している奨学金もあります。奨学金の相談窓口は学校になったり、民間の財団、企業が支給している奨学金もあります。

先は、国民金融公庫の支店や銀行などの金融機関です。教育ローンは民間の金融機関でも取り扱っていますが、金利や用途など条件はさまざまです。比較して検討しましょう。最近では、大学ごとに独自の奨学金制度やローンを設けているところも増えています。多くは成績などが要件になっていますので、希望する学校に奨学金制度があるかどうか調べてみましょう。

2 奨学金と教育ローンの仕組みと特徴を知って上手に活用する
教育資金の不足を補う手段として、奨学金制度と教育ローンがあります。公的な奨学金制度は、高校までは都道府県、それ以降は独立行政法人学生支援機構が取り扱っています。

また、公的教育ローンとして、国民金融公庫の「国の教育ローン」があります。所得要件などがありますが、民間に比べて低利です。申込

奨学金も教育ローンも、いずれ返済できる範囲で利用することを忘れないようにしましょう。